



議会だより

No.231
 常総市
 2020.11.12
 発行

8月定例会議号



主な記事

- 一般質問（8月定例会議）・・・P.2～11
- 8月定例会議審議案件と結果・・・P.12
- 7月、8月随時会議審議案件と結果・・・P.13

「水海道あすなの里キャンプ場」 撮影：佐藤議員、石塚議員

- 議会だよりのリニューアル・・・P.14
- 永年勤続議員表彰・・・P.14
- 11月定例会議予定・議長のひとこと・・・P.14

9/1～4の4日間にわたり18人の議員が一般質問を行い、市政全般について活発な議論が交わされました。ここでは、質問・答弁の要旨の一部を掲載しています。なお、一般質問の掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

各議員の質問内容の詳細は、各議員のページのQRコードをスマートフォン等で読み取ることで、動画で見ることができます。

8月定例会議

1	よしはら 晴照	●企業誘致の取り組みについて ○豪雨による水害対策と水害時及び大地震時の避難指示について	3頁
2	くさま のりお 典夫	○学校再開後(6月以降)の「学び」や学校生活状況等について ●水海道中学校夜間学級の教育目標実現に向けて	
3	いしつか つよし 剛	●防災に関する現状の体制と今後の対応について	4頁
4	いじま ただし 忠	○複合災害に対応した避難所の事前準備について ●二酸化炭素排出実績ゼロに向けた取り組みについて	
5	やない しんご 真吾	●新型コロナウイルス感染症に関する市の対応について	5頁
6	ひろせ こういち 光一	○新型コロナウイルス感染症に対する市の対応について ●運転免許証返納後の交通手段について	
7	おおさわ きよし 清	○害獣駆除対策について ●新型コロナウイルス感染症対策について	6頁
8	なかむら やすお 安雄	●市民の広場と、今後の旧カスミ跡地及び水海道公民館の活用について ○水海道有料道路の通勤時間帯無料化実施について ○太陽光発電による各種課税について	
9	かぜの よしゆき 芳之	●道の駅の今後の進め方と経営全般について ○アグリサイエンスバレー計画の債務負担行為について	7頁
10	さかの しげみ 茂実	○豪雨災害に対して、危険な河川である飯沼川と東仁連川の現状と今後の対策について ●大地震の際の建物やブロック塀の現状と対策・課題について	
11	こばやし たけし 剛	●今後の市政に対する運営方針について	8頁
12	しげた しんぞう 信三	●今後の財政の見通しについて	
13	なかむら ひろみ 博美	●移住促進の取り組みについて	9頁
14	ほりこし みちお 道男	●新型コロナウイルス感染症対策について ○教育問題について	
15	おかの かずお 一男	●小・中学校の適正配置について ○行政サービスの安定的な提供について	10頁
16	えんどう ふみえ 章江	●2期目に向けた市長の政治姿勢と、掲げた公約の実効性について問う	
17	さとう たけし 剛史	●鬼怒川ふれあい道路について ○コロナ禍における移住促進について	11頁
18	せき まさし 優嗣	●アグリサイエンスバレー構想(道の駅)について	

企業誘致の取り組みについて



答弁

新産業団地の対応は来年度に組織編成の準備を進めている

議員
昨年5月に一般質問で提案した千葉市の産業用地整備の調査結果を伺う。

都市建設部長

市と民間開発事業者が連携して産業用地の整備を進めて、市はインフラ整備の負担金を支払うことで、民間開発事業者が整備期間の短縮と総事業費の圧縮により、効率的な事業が可能になっていた。

議員

当市でも、千葉市の手法を取り入れてできないか。

都市計画課長

産業用地開発は、市主体の開発ではなく民間と連携した産業用地整備を行っていく必要がある。今後検討していく。

議員

当市における新産業団地創出基本計画を基に今後の取り組みを伺う。

都市建設部長

新産業団地創出基本計画書の

取りまとめを行っている中で、基盤施設インフラの整備が不可欠であり、部門横断的な体制を市内に構築し、具体的な地区を決定していくことになる。

議員

インフラ整備は重要であり、計画書を見た所、地区の地権者の賛同は60%以上を占めているので良いと思う。次に県が未来産業基盤強化プロジェクトとして圏央道のつくば西の周辺で具体的な計画がある9市町村とヒアリングしている段階と県産業基盤課が答えているが、当市は千葉市の手法や新産業団地創出基本計画書も作成し検討しているので、産業誘致のプロジェクトを発足すべきと提案する。

市長

アグリサイエンスバレー構想の次の一手として、推進プロジェクトだけでなく、組織体制の中でしっかりと県と連携し、新産業団地を構築する組織編成を行った上で、来年度強力に進める準備を行っている。

水海道中学校「夜間学級」の教育目標実現に向けて



答弁

今年度の課題や実績数値等を整理し、積極的な支援を実施する

や備品等の整備については、不自由、不便なく補っているのか。

教育部長

運営費として夜間中学経費を計上し、文部科学省の補助金及び市外から通う生徒が在住する自治体からの負担金などを財源の一部として進めているが、既に備品購入費や消耗品費が不足している状況である。

議員

夜間学級の教育をより充実し、夢を応援する学校としての取り組みが見えるようにするために、次年度以降を見据えた市としての支援策について伺う。

学校教育課長

生徒数の増加に伴う学習環境の整備として、備品、消耗品類の確保に向けた財政的支援は必須である。また、入学希望者や各自治体などに本市の夜間学級を引き続き情報発信していく。

議員

よりよい教育環境を提供し、夜間学級の確かな教育と実践を、どこにでも胸の張れる常総市教育の柱にしていきたい。

6月2日の開級からこれまで、生徒たちの学校生活や学習への意欲はどんな状況か。

教育委員会教育長

生徒たちは、もう一度学びたい、夢を実現したいと意欲的で、授業に対する意識が非常に高い。現在は18名の生徒が在籍しており、目立った欠席もなく、日々学習に励んでいる状況である。

議員

県内初の夜間中学、また常総市の看板となる教育として重点とすると、どんなことか。

教育委員会教育長

夢を応援する学校として様々な学びのニーズに応えることと考えている。外国籍の生徒には、日本語の習得状況を中心にしたコース分けや、一つの授業に複数教師が関わる個に応じた指導に力を入れている。

議員

生徒の学びの実現をしっかりとサポートするための教育環境



防災に関する現状の体制と今後の対応について

答弁

避難生活の整備について速やかに対応していく

避に至らない。水分補給やアイシング対策を行っていきたい。

議員

受信機の送信・受信の方向性についてどう考えるのか。

市長公室長

市民の方々が最も端的に情報を得ることができ避難先へ持参してラジオとしての情報入手ができる点、低減リスクや過去の実績などを総合して検討した結果、災害時の情報発信手段の根幹を担う防災行政無線を補完する機能として「防災ラジオ」が最適と現段階では考えている。

議員

電波基地局の設置局は近隣の基地局との共有の可能性により財政的メリットがあり、併せて市民の負担も大きく軽減される「防災ラジオ」の導入を早急に進めてほしい。

議員

昨年スポットクーラー導入を提案したが避難所熱中症対策をどう考えるか。

防災危機管理課長

スポットクーラーは、三密回

今後の対応について

議員

改めてスポットクーラーの導入を提案したい。

防災危機管理課長

導入自治体、避難所熱中症対策研究を踏まえ購入を検討する。

議員

予算拡充を含め防災に対する取り組みや考えは。

市長

防災先進都市として成長していくため予算確保は大きな課題。避難所の備蓄、運営だけでなく、地域からの要望も踏まえ、力を入れていかなければならないと感じている。市民と一体で防災力、意識向上も大事であり、そのための費用も必要と認識している。今後も防災の先進的な取り組みの提案をお願いしたい。

議員

今後も必要な避難生活の整備など速やかな対応をお願いする。



二酸化炭素排出「ゼロ」に向けての取り組みについて

答弁

地球温暖化対策の強化を図りながら課題に取り組んでいくという意味で宣言した。

議員

7月29日に表明されたゼロ・カーボンシティ共同宣言について伺う。

産業振興部長

広域連携の一端として、北茨城市を会長とした関東地域40団体で編成される廃棄物と環境を考える協議会において、各自治体が地球温暖化対策に係る取組強化の姿勢を示していくことの方針に賛同した事から、当市もほかの自治体と共に共同宣言を表明した。

議員

この新しい事業は、官民あげて取り組む必要があり、更に強いリーダーシップが求められる。市長の考えは。

市長

水害を経験している自治体としては、環境問題に取り組むことは防災先進都市としての防災という部分に関しても大事な問題と考えており、市民協働・官民連携をあげて取り組んでいく

地球温暖化対策の強化を図りながら課題に取り組んでいくという意味で宣言した。

議員

ゼロ・カーボンを達成させるためには、市民の理解と事業者の協力が必要であり、そのためには、市としての明確な活動の報告を示した活動計画書を作成し公表することが大切だと考えている。

産業振興部長

常総市の環境基本計画及びじようそうエコオフィスプランにゼロ・カーボンシティに係る項目を盛り込むような改正に向けた協議し、活動計画等の策定についてもさらに検討する。また、市民・事業者に向けては、広報やホームページを通して、地球温暖化防止や二酸化炭素排出量抑制に向けた省エネ機器の導入及び利用促進、また公共機関など環境負担の少ない移動手段の積極的な利用に協力していただけるよう周知していく。

議員

わかりやすく市民に周知し、一丸となって、二酸化炭素排出実質ゼロに取り組んでいきたい。

新型コロナウイルス感染症に 関する市の対応について



答弁

これまで、様々な支援施策を実施してきたが、今後も状況を踏まえ、支援を検討していく

議員

「常総市公式LINE」の運用状況について伺う。

市長公室長

6月1日に開設をし、8月3日から国県が発表する情報や市の対応方針、支援事業等について情報発信を行っている。8月31日現在で、2196名が登録している。

議員

コロナ禍において、情報発信の大事なツールである。もっと多くの市民の皆様を知っていたら、登録していただけたら、啓発活動をお願いしたい。

議員

「いばらきアマビエちゃん」の市内事業所の登録状況について伺う。

産業振興部長

8月31日現在での登録数は、238件となっており、そのうち市役所をはじめとする公共施設の登録数は48件となっている。

新型コロナウイルス感染症に 関する市の対応について



答弁

登録数が少ない状況だが、増やすための対策を伺う。

議員

市のホームページ、SNS、広報への掲載や商工会、観光物産協会などの会員の皆様にはチラシ等を郵送し、推進している。

議員

県では「いばらきアマビエちゃん」を推進するために茨城県新型コロナウイルス感染症の発生予防又はまん延の防止と社会経済活動との両立を図るための条例の制定を10月上旬に予定しており、内容は事業者の登録義務付け、県民の利用登録義務付けなどである。そのほか、登録事業者への財政支援や利用登録者を対象とした県産品のプレゼントキャンペーンなどを実施予定と聞いている。

議員

コロナ禍で売上げが減り、大変な事業者が多い状況であり、早急な支援が必要と考える。いばらきアマビエちゃんの登録、感染防止に取り組む事業者への補助金などの支援を要望する。

運転免許証返納後の交通手段について



答弁

公共交通の在り方も含めて議論を定期的に行っている
多く、また運行形態の自由度が高く、地域のニーズに合わせた様々な運行形態がある。

議員

バスについて、今どのように考えているのか。

市長公室長

既存の公共交通である常総線路線バス、タクシー、ふれあい号の利用状況等を踏まえ、それらと連携する新たな移動手段の導入や利用促進の施策について、今後とも考えていきたい。

議員

きぬ医師会も含めて、近隣自治体と病院だけでもバスを出す検討は。

市民と共に考える課長

病院バスについても、この地域公共交通計画の分析結果を踏まえ、やはり需要度の高いところ、そして市内外の運行も併せて検討したい。

市長

つくばみらい市長、守谷市長、坂東市長と、広域連携の在り方公共交通の在り方も含めて議論を定期的に行っている。

柳井 真吾 議員

広瀬 光一 議員



新型コロナウイルス感染症対策と（仮称）道の駅常総の整備計画との関連について



答弁

施設からの感染リスクを低減させる

議員 道の駅建設については、新型コロナウイルス感染症対策と相反し、収束が全く見えない状況下で、道の駅を建設して交流人口を拡大する、つまり市外や県をまたいで集客する、さらには市街地や商業施設などにそこから誘致する行為は、感染症拡大を招きかねないと思うが、いかがか。当市の考えを尋ねる。

副市長

今年度策定する実施設計業務の中で、新型コロナウイルス感染症対策として自動ドアや自動洗浄となるような非接触対応機器の採用、また抗ウイルス建材の採用等の対応を行い、施設からの感染リスクを低減させるなど具体的な検討も十分行っている。

議員

今後、新型コロナウイルス感染症対策にもますます財源が必要となり得る状況、あるいは常総市の公共施設を今後全体の約

副市長

20%を削減していかなければ維持管理が困難となる状況、それらを考慮すれば、現時点であれば計画を見合わせることや計画の変更も必要ではないか。また、その行動も現時点では可能であると考えるが、当市の見解は。

新型コロナウイルスの影響は、これまで経験のない状況のもの

であることは我々も認識している。この道の駅の整備については、国の補助金をしつかり活用し、令和5年3月オープンを目指し、議員・市民一緒になって推進していきたいと考えている。

議員

隣接地に建設される民間集客施設の経営状況を見て、土地利用計画を進めるべきだと考える。大きな箱物を作るだけが集客施設ではない。当然リスク回避は必要であり、いま一度立ち止まって考えることも必要だと思ふ。



市民の広場・旧カスミ跡地利用のコンサルタントの方針と今後について



答弁

市の拠点づくりを進める

議員

水海道地区にも多目的に使用できる施設建設・水海道公民館武道館等の移設等・商店街の活性化を含め、約9千平方メートルの土地利用を進めるために依頼したコンサルタントの意見や指導方針の内容について伺う。

教育部長

昨年10月コンサルタントより提出された報告書には、歴史的な施設を活用した回遊性のあるまちづくりが提案されている。特に水海道公民館については、旧カスミ店舗を活用し、市民の広場と一体的に活用することによって、公民館機能を中心市街地の再生や活性化につなげるものとなっている。武道館については、市立図書館南側市有地へ移築を検討し、登録文化財の二水会館と共に活用する案が示されている。

議員

市民の広場、カスミ跡地は面積が広く複数の施設の建設が可

生涯学習課長

能であるので、土地の有効利用を考えて施設の設定をすべきと考えるがどうか。

議員

計画上は、水海道公民館をカスミ跡地に移し、建物を活用することも有効な手段として挙げられている。

市長

繁栄した時代を迎えることはできないにしても、何かと工夫と努力によって進めてほしい。

旧カスミ店舗は、高齢者にも優しい平屋建てであり、オープンに利用することができれば、大人数が収容できる施設となる。また、市役所にも近く、市内を周遊する部分の仕組みの拠点として活用できる。

今後、市内外から訪れる方の第二の拠点としても活用できるような整備を私の公約にも掲げている。二期目もしっかりと前進ができるように、結果が出せるように進めていきたい。

道の駅の今後の進め方について



答弁

市民が自慢できるシンボリックな施設となるよう努める

アグリサイエンスバレー推進チーム参事

議員
道の駅について、今どのようなことを考えているのか。

副市長
当市の道の駅の大きな特徴は、単独整備でなく、隣接する民間集客施設や観光農園、都市公園と一体的に整備をすることで集客増加につながると考えている。

議員
道の駅の内容についてはどうか。

副市長
ただ買い物をするだけの直売所とするのではなく、道の駅に訪れる多くの来訪者の方々を常総市内全域に還流させ、市全体を活性化させる起爆剤、拠点としていくことが最大の目標で、確実に実現させなければならぬものと思っている。

議員
これだけではどうしても、当市の道の駅の中に入れておかなければならない目玉になるものは何かあるか。

大地震の際の建物やブロック塀の現状と対策・課題について



答弁

国の事業に基づいて耐震化を図るための補助を活用し、地震に強いまちづくりを推進している

た。耐震化率95%を目指して、地震に対する耐震改修促進の必要性を啓発している。

議員
木造住宅の耐震化目標を達成するための対策内容について具体的な説明を求める。

都市建設部長
令和3年度以降の木造住宅の耐震化を推進するため、「総合支援メニュー」の導入を検討している。今後も国・県と連携を取りながら、積極的に取り組んでいく。

「総合支援メニュー」は、補強設計と改修工事、または建て替えをセットで行う際に、最大100万円を補助する制度である。旧来は耐震改修工事のみの補助金であったが、「総合支援メニュー」では、診断を行い、耐震性がないと判明した住宅については、補強設計を行い、積算された改修工事相当額を新築住宅建て替え費用に充当もでき、市民ニーズに柔軟に対応した制度となっている。

議員
水害と共に、高い確率で発生が予測される大地震への対策は、

都市建設部長
市では、平成21年度から耐震改修促進計画を定め、建築物の耐震化を図り、地震に強いまちづくりを推進している。また、公共施設における危険ブロック塀の対策工事は、本年度に完了予定である。一方で、個人所有のブロック塀に関しては、把握できておらず、ホームページや広報で普及啓発に努めている。

危険性のある塀の解体撤去工事費用については、工事見積額の3分の2、または10万円の低いほうの金額を補助している。

議員
平成21年から実施している耐震化の補助事業について、当初から現在までの耐震化率と目標を問う。

都市計画課長
平成21年度の耐震化率60%から平成31年度には69%に上昇し



今後の市政に対する運営方針について

答弁 協議しながら運営していく

は一般財源からの持ち出しとなる。

議員

道の駅の整備費用として、市の持ち出しが3億円と聞いている。その内訳として、土地や建物にかかる金額、またそれに対する財源の種類について伺う。

副市長

現時点で想定している道の駅の概算事業費は、土地代約5.2億円、建物工事で約8億円、外構工事で2.3億円、その他設計費等を含めると合計16億円とシミュレーションしている。財源16億円の内訳は、補助金が建物4億円、外構1億円となり合計5億円、市債が約8億円、一般財源が3億円となる。

議員

市債の8億円について、返済は一般財源、税収から持ち出しと認識しているがどうか。

副市長

交付税措置も見込まれる。市債を10年、15年、20年、どの償還期限にするかは、今後詰めるが、交付税措置された以外



コロナ禍で道の駅をやるべきではない！

答弁 新しいまちづくりの拠点となるよう整備していく

2億円の税収が入ると言っているが、固定資産税が減免で入るわけがない。十数年に一度のメンテナンス費用3億円はどうするのか。

議員

GDPマイナス28%の大不景気で道の駅をやるのは、常軌を逸している。大多数の市では、緊急以外の事業は中止である。なぜ、コロナ禍においてやるのか。財政的にも無理である。

副市長

地域経済や雇用、市の情報発信に大きく貢献できる。

議員

企業、デパートの多くは閉鎖している。これからは、失業者も増加し、ボーマスの出ない方がたくさん出る。買い物も一人で行き、密をさける時代に逆行しているのではないか。

市長はブログで、市の持ち出しは3億円と言っている。財源3億円、市債8億円で11億円ではないか。他補助金、計算が合わない。

副市長

財源16億円の内訳は、補助金等が5億円、市債8億円、一般財源3億円である。

議員

公共施設である以上、大規模改修等については当市で行う。

副市長

コロナ禍などによる休業補償等は誰がもつのか。

議員

不測の事態の場合は協議する。

副市長

コロナ禍は、予測不能ではない。これら全てを市民の税金で補うべきではない。我々の子ども、孫の代まで負担がかかる。建物を壊すのも何億円もお金がかかる。店舗で、地産地消をやれば良い話ではないか。命に関わる福祉・教育以外は中止にするべきである。建設業者に道の駅をやる約束したのか。

議員

建設業者とは、そのような話はしていない。

副市長

建設業者とは、そのような話はしていない。



答弁

常総市への移住を促進するためにも、
きれいなまちづくりを！

首都圏50km圏内の立地と地域資源を生かし進めていく

花が少ないと感じる。市の顔であればもっときれいにしてほしい。まちづくりを進めていくうえで、市民との協働によるものは考えているか。

市長公室長

市の総合計画では、全ての施策は市民協働の下で進めていく考えが示されており、引き続き自主的な市民・団体活動への積極的な支援を行っていく。

議員

移住促進の意気込みを市長に尋ねる。

市長

移住促進は二期目のテーマである。首都圏50キロメートル圏内という立地を生かした空き家や耕作放棄地の利活用、また、情報発信の面でも道の駅の効果は絶大であるため、大きなチャンスと捉えて進めていく。

議員

当市の魅力ある地域資源を生かしたきれいなまちづくりや政策を実行し、どんな人々を呼び込んでいただきたい。



答弁

いつでも誰でも何度でもPCR検査を

医療機関の体制がネックである

新型コロナウイルス感染症対策としてPCR検査を大規模に定期的に行う必要がある。市の対応は。

保健福祉部長

7月随時議会に提案した医療体制強化支援事業費補助金で、診療所及び病院の感染予防対策に補助を行い、PCR検査を行う意欲のある医療機関へも施設整備等に係る補助を行い、検査を身近で行う制度を定めていく。

議員

感染者の4割が無症状という。これに対応するためにPCR検査を拡大しようと、世田谷区では、いつでも、誰でも、何度でも検査が受けられるようにしている。松戸市では、検査に独自の補助をしている。当市の考えは。

保健福祉部長

補助については、発生状況等を確認しながら検討していく。

保健推進課長

きぬ医師会病院では、発熱外

来センターを設けている。PCR検査センターを立ち上げるには、スタッフの確保、受付体制、場所がネックとなっているが、意気を感じてやりましようという医師もいるので、行政としては後押しをしていきたい。

議員

医師に聞いたところ、自分の病院でコロナ対策をとるのは難しいので、県で一ヶ所感染症病院を造るのがいいと言っていた。県への働きかけが必要なのではないか。

保健福祉部長

県の入院可能病院病床数は、170床用意され、軽症者受け入れ数も104部屋あり、稼働率は20%で、専門病院の設立は難しいと思われる。

議員

現在は、稼働率20%程度で安心だということなのか。本格的な第二波がきた時に、保健所つぶしをやってきた県だけに、大変危惧を感じている。教育と医療には、余裕のあるお金の使い方をしていただきたい。

議員

二期目の神達市政には、安心・安全でわくわくする魅力ある住みよいきれいなまちづくりに取り組んでほしい。若者の移住促進には現市民である私たちが市の魅力をしつかり認識・共有し、活動することが重要である。きれいなまちづくりという観点から、市で登録の245件の空き家の中で、景観を損ねる空き家の数は把握しているか。

都市計画課長

把握していない。

議員

ほとんどが景観を損ねていると思うので、引き続きしっかりと指導してほしい。市で管理している公共施設へはどのように対応しているか。

産業振興部長

日常的な清掃作業のほか、雑草の繁茂状況に応じて定期的に除草を行っている。

議員

市の顔である市役所や公園に

中村 博美 議員

堀越 道男 議員



市長二期目で

学校の統廃合を進めるのか？

答弁
共感を得るような仕組みづくりを進める

議員
8月臨時会議の中で市長から所信表明が出され、その一つに小中学校の適正配置があった。令和元年5月定例会議で、小中学校の適正配置について一般質問を行った時は、教育委員会内部で調査検討をしているという答弁であった。市長一期目の4年間でどのような対処をしてきたのか。

教育委員会教育長

答弁はしっかりと受け止めてきた。

議員

所信表明の中で、小中学校の適正配置を進め、教育環境の充実を図り、学校跡地については地域住民の交流拠点となるよう有効活用を進めるとあるが、どの学校を想定した統廃合か。

市長

過去4年間、区長をはじめ保護者などと対話を重ねてきた。その中で、地域の方から統廃合を一日も早く進めてくれという要望もあった。これから、市民の皆さんの共感を得るような仕組みづくりを進めていきたい。

教育委員会教育長

小中学校児童生徒数の現状は、児童生徒数の減少は、予想以上に加速している。具体的な例をあげると、来年度の大花羽小学校の新生は2名である。

議員

毎年80人から100人の子どもたちが減少している。これは



道の駅は3億円でできるのか

答弁
選挙時の発言は一般質問では答えられない

議員
62条で議員は市の一般事務について一般質問することができる。質問内容は一般事務とどう関係があるのか。

議員

市長は道の駅について「財源は約16億円、そのうち13億円を神達岳志が国県から引つ張ってくる予定になっております。必要ない、お金がかかるとお声があるようだが、神達岳志は未だの常総市のために最小の投資で最大の効果がある政策を推進していきます。市の実質的負担は3億円です」とツイートしているが、3億円でできるのか。

市長

そのツイッターは私が投稿したものが反問する。

議員

選挙時の市長のオフィシャルサイト、オフィシャルスタッフの発言である。それを私が発言したものかとは、あまりにも無責任な発言ではないか。

市長

選挙戦の議論をやるのであれば、とことんやる。選挙戦のことであれば、私も山ほど言いたいことはある。議会規則の第

議員
3億円でできると聞いて選挙で投票した方もいる。しかし、今議会の一般質問で明らかにした予算の内訳を見ると、総事業費16億円の内、一般財源が3億円。市長が既に内定していると発言した内閣府と国交省の補助金、交付金、合計5億円は、現時点では申請もしておらず、実はまだ決まっていない。そして一番大変なのは、市債の借金が8億円も入ると判ったことである。これを市民が本当に知ったら、どう思うか。「選挙戦で言ったことは、一般質問では答えられない。」これで済まされるのか。コロナ禍であり財政状況を含め、今後は議員の皆さんとしっかり議論、検討していく。

鬼怒川ふれあい道路について

答弁 県要望として積極的に行う



議員 鬼怒川西部地区においては幹線らしい幹線がない。鬼怒川ふれあい道路は常総市の発展、鬼怒川西部地区の発展につながる。道路の現状と現在の進捗状況は、

都市建設部長

現在の進捗状況は、常総工事事務所管内の延長約29キロメートルのうち19・4キロメートルにおいて整備済み及び既設道路を利用して供用を開始している。整備中の区間の状況は、茨城県による整備箇所が3か所で、一つ目が、主要地方道取手豊岡線バイパス（常総市豊岡町から坂手町）の延長1.5キロメートル、二つ目が、主要地方道つくば古河線（八千代町仁江戸地内）の延長0.4キロメートル、三つ目が、県道高崎坂東線（八千代町坪井から高崎地内）の延長1キロメートルであり、早期供用開始を目指し用地取得及び工事進捗に努めている。また、県道高崎坂東線（常総市篠山から古間木地

アグリサイエンスバレー構想をより良いものにする

答弁 市長を先頭に一丸となって取り組んでいく



議員 最寄りや県内でオープンした道の駅と、今常総市がやろうとしている道の駅とを比較して、

当市より予算をかけた所もあるようだが、執行部はどのような捉え方をしているか。

副市長

総事業費は約16億円、県内他の道の駅の事業費については、常陸太田約14億円、常陸大宮約20億円、筑西約40億円と試算されている。

また、本市の道の駅の最大の特徴は、常総インターチェンジ近接という好立地に民間との連携により価値を向上させる仕組みをとっている。道の駅整備として2ヘクタール、隣の民間側の2ヘクタールと合わせて約4ヘクタールを一体的な集客施設集客エリアとして整備し、更に都市公園、観光農園との連携を図ることで、最小の経費で最大の魅力を創出し、集客効果を向上させる想定ができる。

より良いものにする

議員

拠点としての役割、まちづくり、賑わいづくりへの構想、展望、可能性はあるか。

副市長

常総市の広範囲を活性化するための、まさしく地域振興の拠点とするものである。一つはサイクリングロードの活用。もう一つは、農業を観光の切り口として生かしていく。将来を見据えた観光地域づくりのための取り組みを、できるところから速やかに進めているところである。

議員

コロナ禍だからできる取り組みについて。

アグリサイエンスバレー推進チーム参事

農産物がより売れる仕組みづくりとして、消費者から直接インターネットで注文を受け、産地直送で届けるシステム等、道の駅を拠点にそのようなサービスができないか検討していきたい。

令和2年

8月定例会議 審議案件と結果

色の付いていない部分は全会一致、色付き部分は賛否が分かれた案件です。

議案番号	議案名	内容	審議結果
議案第45号	常総市手数料条例の一部を改正する条例について	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が改正され、個人番号の通知カードが廃止されたことから、当該通知カードに係る規定を削るもの	可決
議案第46号	常総市税条例の一部を改正する条例について	地方税法の改正に伴い、個人住民税に係る所得控除の対象の見直し、たばこ税に係る軽量な葉巻たばこに係る課税方式の見直しその他所要の改正を行うもの	可決
議案第47号	常総市介護保険条例の一部を改正する条例について	新型コロナウイルス感染症の影響により第1号被保険者の属する世帯において、収入の減少が見込まれる場合等に介護保険料の減免を行うこととし、当該減免の要件及び申請期限の特例を定めるもの	可決
議案第48号	常総市保育所設置条例の一部を改正する条例について	水海道第一保育所、水海道第二保育所及び水海道第四保育所を移転させることとし、条例で定める保育所の位置を改めるもの	可決
議案第49号	常総市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める内閣府令が改正されたことに伴い、条例中の規定を整備するもの	可決
議案第50号	常総市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める厚生労働省令が改正されたことに伴い、条例中の規定を整備するもの	可決
議案第51号	常総市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	地方税法の改正に伴い、低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る国民健康保険税の課税の特例に関する規定を整備するもの	可決
議案第52号	市道の路線の変更について	鴻野山地区の路線について、その一部が道路としての機能を喪失し、当該路線に隣接する土地の所有者から払下げの要望があることから、その終点の位置を変更する必要があるため	可決
議案第53号	令和2年度常総市一般会計補正予算(第7号)	補正予算の増額分 4億8,791万9,000円 補正予算後の総額 311億6,569万6,000円	可決
議案第54号	令和2年度常総市水道事業会計補正予算(第1号)	支出において給水車の購入関連経費を計上することとし、収入において一般会計からの補助金をその財源として計上するもの	可決
議案第55号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書提出について	地域の実情に応じた行政サービスを安定的に提供するため、地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保を求める意見書を国に提出するもの	可決
陳情第1号	「刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書」の採択、提出を求める陳情書	再審における検察手続証拠の全面開示、再審開始決定に対する検察の不服申立て(上訴)の禁止を内容とする「刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書」を国へ提出するよう求めるもの	不採択
議案第56号	刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改定を求める意見書提出について※	陳情第1号の賛成多数採択(可否同数、委員長の決するところによる)により、議案としての意見書を政府に提出するもの	議決不要
議案第57号	常総市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて(中山奈央氏)	令和2年9月30日をもって任期満了となることから、その後任として新たに中山奈央氏を委員に任命するもの	同意
認定第1号	令和元年度常総市一般会計歳入歳出決算認定について	歳入総額 240億7,784万9,109円 歳出総額 231億6,970万8,188円 実質収支額 9億8,14万2,21円	認定
認定第2号	令和元年度常総市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	歳入総額 68億8,253万6,200円 歳出総額 68億4,656万2,228円 実質収支額 3,597万3,972円	認定
認定第3号	令和元年度常総市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	歳入総額 12億8,057万6,827円 歳出総額 12億7,876万4,204円 実質収支額 181万2,623円	認定
認定第4号	令和元年度常総市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	歳入総額 52億3,109万9,075円 歳出総額 51億9,164万9,909円 実質収支額 3,944万9,166円	認定
認定第5号	令和元年度常総市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	歳入総額 1,223万680円 歳出総額 641万5,657円 実質収支額 581万5,023円	認定
認定第6号	令和元年度常総市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	歳入総額 23億2,141万4,216円 歳出総額 21億9,181万2,554円 実質収支額 1億2,960万1,662円	認定
認定第7号	令和元年度常総市大生郷特定公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	歳入総額 1億1,903万4,586円 歳出総額 1億585万3,374円 実質収支額 1,318万1,212円	認定
認定第8号	令和元年度常総市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	歳入総額 2億6,422万9,973円 歳出総額 2億5,484万1,177円 実質収支額 938万8,796円	認定
認定第9号	令和元年度常総市水道事業会計決算認定について	収益的収支 収入 15億9,843万4,632円 支出 15億3,46万5,56円 資本的収支 収入 9,099万7,600円 支出 5億3,61万5,397円	認定
推薦第1号	人権擁護委員の推薦について(原田君枝氏)	令和2年12月31日をもって任期満了となることから、引き続き、原田君枝氏を推薦するもの	推薦
推薦第2号	常総市各種委員の推薦について	市長から市各種委員の推薦を求められたことにより推薦するもの	推薦

《会議の欠席等の状況》

8/26~9/14 本会議ほか 喜見山明(欠席)
9/4 本会議 水野昇(遅参)

※議案第56号については、陳情第1号が不採択と議決されたことに伴い、議決不要の取扱いとしたもの

令和2年

8月定例会議 議員の賛否

議案などに対して賛否の分かれたものを掲載しています。

★議員氏名は、会派ごとに議席番号順で掲載しています。

★当市議会は3名以上で構成される団体を会派として認めています。

○：賛成 ×：反対 棄：棄権

議案番号	常総の志			未来			令明会			令政会			会派所属無し									
	関優嗣	坂巻文夫	倉持守	飯島忠	坂野茂実	小林剛	中村安雄	佐藤剛史	広瀬光一	草間典夫	吉原晴照	柳井真吾	石塚剛	大澤清	遠藤章江	中村博美	岡野一男	茂田信三	喜見山明	風野芳之	水野昇	堀越道男
陳情第1号	×	×	※	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	-	×	○	○

※議長は採決に加わらない

令和2年

7月随時会議 審議案件と結果

議案番号	議案名	内容	審議結果
議案第37号	財産の取得について	消防ポンプ自動車2台の取得について、予定価格が議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に定める額を超えていることから、落札者と仮契約を締結したものの	可決
議案第38号	常総市児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	新型コロナウイルス感染症の影響による市内小学校の夏季休業日の変更に伴い、児童クラブの使用料の額の特例を定める改正を行うもの	可決
議案第39号	常総市新型コロナウイルス感染症対策基金条例について	新型コロナウイルス感染症の対策に係る事業に要する経費に充てるための財源を積み立てる新型コロナウイルス感染症対策基金を設置するもの	可決
議案第40号	工事請負契約の締結について	石下西部統合幼稚園園舎改築工事について、予定価格が議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に定める額を超えていることから、落札者と仮契約を締結したものの	可決
議案第41号	令和2年度常総市一般会計補正予算(第6号)	国の地方創生臨時交付金を活用した市独自の新型コロナウイルス感染症対策として、7億1千3百51万7千円を追加するもの	可決
議案第42号	令和2年度常総市下水道事業会計補正予算(第1号)	農業集落排水事業の五箇処理場の機械が故障したことから、その更新費用を新たに計上することとし、その財源として一般会計からの出資金を5百88万5千円を追加するもの	可決

《会議の欠席等の状況》

- 7/17 【本会議】【議員全員協議会】喜見山明(欠席)
 【本会議】【議員全員協議会】水野昇(欠席)
 【本会議】【議員全員協議会】風野芳之(早退)

令和2年

8月随時会議 審議案件と結果

色の付いていない部分は全会一致、色付き部分は賛否が分かれた案件です。

議案番号	議案名	内容	審議結果
議案第43号	常総市長等の給与及び旅費の特例に関する条例の一部を改正する条例について	市長の給料の額について、その任期中において1割を減額するほか、市長等特別職の旅費の額に関し、引き続き一般職に属する職員に係る規定を適用することとし、特例の期限を延伸する改正を行うもの	可決
議案第44号	工事請負契約の締結について	水海道第四保育所移転工事について、予定価格が議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に定める額を超えていることから、落札者と仮契約を締結したものの	可決

《会議の欠席等の状況》

- 8/11 【本会議】喜見山明(欠席)

令和2年

8月随時会議 議員の賛否

議案などに対して賛否の分かれたものを掲載しています。

★議員氏名は、会派ごとに議席番号順で掲載しています。

★当市議会は3名以上で構成される団体会派として認めています。

○：賛成 ×：反対 棄：棄権

議案番号	常総の志			未来			令明会			令政会			会派所属無し									
	関優嗣	坂巻文夫	倉持守	飯島忠	坂野茂美	小林剛	中村安雄	佐藤剛史	広瀬光一	草間典夫	吉原晴照	柳井真吾	石塚剛	大澤清	遠藤章江	中村博美	岡野一男	茂田信三	喜見山明	風野芳之	水野昇	堀越道男
議案第44号	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	○	○	○

※議長は採決に加わらない



インターネット動画配信!

常総市ホームページ、または右記QRコードからご覧になれます。

常総市議会

検索



QRコード

永年勤続議員表彰

全国市議会議長会及び茨城県市議会議長会では、市議会議員として永年勤続され、地方自治の進展に寄与された議員に対し、毎年表彰を行っています。
今年度も、当市議会から一名が表彰されました。



喜見山 明 議員

全国・県市議会議長会
25年特別表彰

議会だよりを リニューアルします！

令和3年2月発行号より議会だよりが新しくなります。楽しみにしてください。



※表紙はイメージです

議長のひとこと

関東・東北豪雨から5年。

新たなる脅威となった新型コロナウイルス感染症と、自然災害との複合災害対策には、事前の備えを十分にし、万全を期す所存です。コロナ禍の今だからこそ、これまで以上に自助・共助・公助の連携が必要であり、早期の終息にもつながります。

「忍耐がどんな難問にも解決策になる。」

吉田茂氏の名言です。

正しい知識を持ち、冷静にこの難問に向き合っていきましょう。

常総市議会議長 倉 持 守



11月定例会議日程(予定)

11月25日(水)	第16回会議
12月1日(火)	第17回会議(一般質問)
12月2日(水)	第18回会議(一般質問)
12月3日(木)	第19回会議(一般質問)
12月4日(金)	第20回会議(一般質問・議案質疑・委員会付託)
12月7日(月)	予算特別委員会
12月8日(火)	常任委員会(分科会)
12月9日(水)	常任委員会(分科会)
12月11日(金)	予算・特別委員会 第21回会議(委員長報告・質疑・討論・採決)

※正式な日程は常総市議会ホームページをご覧ください。

編集後記

市民の皆様には、日頃より議会に対してご理解とご協力を頂き、心より感謝申し上げます。

今年の運動会は、コロナウイルスの影響により縮小して行う学校が多かったと思います。しかし、限られた制約の中でも、コロナウイルスに負けない子供たちの歓声と元気な姿には勇気づけられる思いです。

今後も市民の皆様と共に様々な変化に対応しながら、未来に羽ばたく子どもたちの「笑顔と挑戦」を支援して乗り越えていきたいと思っております。

吉原 晴照



議会広報委員会

- ・委員長 岡野一男
- ・副委員長 佐藤剛史
- ・委員 広瀬光一
- ・委員 石塚 剛
- ・委員 大澤 清

- ・委員 遠藤章江
- ・委員 吉原晴照
- ・委員 草間典夫